4．退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法
　役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
　なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算しております。
5．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　未成受託研究支出金
　個別法による原価法を採用しております。
6．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
①　無償貸付を受けている国有財産及び地方公共団体財産に対し、近隣の賃借料を参考に賃借価格を計算しております。
　計算式は次のとおりです。
　近隣賃貸料単価（円／㎡・年）×借用面積（㎡）＝賃借価格
②　無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた平成24年度減価償却費相当額を計上しております。
⑵　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付国債の平成25年３月末利回りを参考に0.560％で計算しております。
7．リース取引の処理方法
　リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
　リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8．消費税等の会計処理
　消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

（注記事項）
（貸借対照表関係）
1．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額　49,507,194円
2．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額　644,215,213円
3．資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの
⑴　資産除去債務の概要
　受託研究事業に係る地震観測施設の土地使用貸借契約等に伴う原状回復義務であります。
⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法
　使用見込み期間を受託研究プロジェクトの終了期間までの１年と見積り、割引率0.258％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
⑶　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	22,736,839
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
資産除去債務の履行に伴う減少額	22,736,839
期末残高	0

4．貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務
　当法人は、運営費交付金事業に係る地震観測施設の土地使用貸借契約等についても原状回復義務を負っておりますが、運営費交付金事業に係る地震観測は当法人の主たる業務であり、法人の存続期間にわたって実施され原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが不可能であるため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。
5．金融商品の状況に関する事項
　当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。
6．金融商品の時価等に関する事項
　期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　現金及び預金	15,085,202,337	15,085,202,337	—
⑵　未払金	(14,182,643,691)	(14,182,643,691)	—
⑶　リース債務	(304,554,752)	(307,477,195)	(2,922,443)

（注１）　負債に計上されているものは、(　) で示しております。
（注２）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項
⑴　現金及び預金、⑵　未払金
　これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
⑶　リース債務
　時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
（損益計算書関係）
　ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、14,930,844円であり、当該影響額を除いた当期総利益は17,941,772円であります。
（キャッシュ・フロー計算書関係）
1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	15,085,202,337
資金期末残高	15,085,202,337円

2．重要な非資金取引
①　現物寄附による資産の取得

工具器具備品	1,406,660
合計	1,406,660円